

代表質問から

12月10日、13日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか15人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧になれます。

安心して暮らせる社会の構築 買い物弱者への対策を

(公明党)

問 国は、食品などの買い物に困る高齢者などを買い物弱者と位置づけ、その数を全国で600万人と推計している。スーパーなどでは、食品の宅配等のサービスを始める動きもあるが、市内の商店街も活気と元気を取り戻すために、工夫を凝らした取り組みを行うべきではないか。また、買い物弱者の実態調査を行い、安心して老後が暮らせる社会を構築すべきではないか。

答 自治文化にぎわい総括監
商店街が地域の各種団体と共同で宅配等の買い物支援に取り組むことは、商店街の活性化に有効である。今後、地域課題に対応したコミュニティの核としての商店街づくりを促進したい。また、高齢者等の購買意欲を高め、消費を誘引するため、実態把握は重要である。今後、商店街等から要望があれば、商業団体への補助金を活用してもらい、地域商業の活性化を図っていききたい。



買い物時にも利用されるコミュニティバス

問 市は、商店街が地域の各種団体と共同で宅配等の買い物支援に取り組むことは、商店街の活性化に有効である。今後、地域課題に対応したコミュニティの核としての商店街づくりを促進したい。また、高齢者等の購買意欲を高め、消費を誘引するため、実態把握は重要である。今後、商店街等から要望があれば、商業団体への補助金を活用してもらい、地域商業の活性化を図っていききたい。

市内の救急医療 受け入れ体制を強化せよ

(日本共産党)

問 救急医療の受け入れ先を探すのが難しい状況が続いているが、市民病院の救急患者受け入れ実態を聞きたい。

答 消防長 平成21年(2009年)中に救急搬送した患者のうち、26%に当たる3757人を市民病院に搬送している。市民病院における救急医療体制の維持にどれだけの財政負担が掛かっているのか。また、市民病院に救急搬送されても長時間待たされる実態があるが、体制を強化すべきではないか。

問 市民病院に搬送している人を市民病院に搬送している。市民病院における救急医療体制の維持にどれだけの財政負担が掛かっているのか。また、市民病院に救急搬送されても長時間待たされる実態があるが、体制を強化すべきではないか。

答 病院事業管理者 当院の救急医療に係る財政負担としては、今年度予算で約4億6532万円の支出を計上しており、そのうち2億9927万円を一般会計から繰り入れている。また、現在、救急医療は当院の医師と院外からの応援医師とで運営しており、救急医療担当医師の不足が解消できていない現状では、体制の強化は難しい。大阪府は、千里救命救急

地球温暖化対策 本市の取り組みを聞く

(民主市民連合)

問 本市は持続可能な都市モデルを発信する環境世界都市すいたの実現を目指し、2050年(平成62年)を目標に1990年(平成2年)比で75%の温室効果ガス排出量の削減を図るとしている。行政が率先して地球温暖化防止に取り組むべきであるが、これまでの取り組みの効果を知りたい。



緑が整備された片山北ふれあい公園

答 環境部長 本市は公共施設での再生可能エネルギー設備の導入など、省エネ、省資源を推進している。また、市民、事業者との協働の取り組みとして、環境家計簿、緑のカーテンなど

答 副市長 緑化推進基金は公共施設等の緑化推進を目的としており、基金の運用益を生垣等緑化推進助成事業等に充当しているが、過去に基金を取り崩して緑化事業へ充当した例もある。基金の設立趣旨に合致する事業については、運用益の活用と基金の取り崩しにより、適切かつ効果的に基金を活用し、緑化事業推進を図っていききたい。

阪口市政3期12年 市政運営を再確認する

(吹田新選会)

問 過去の阪口市政を再確認する中で、全国学力テストの結果センターへの補助金の廃止を検討しているが、府にその継続を働きかけるべきではないか。

答 ことごとく健康総括監 同センターの健全運営は、市民のみならず府民の命を守る上で極めて重要であり、昨年8月に府知事に支援継続を強く求める要望書を提出した。仮に同センターへの支援が廃止になった場合でも、市の救急医療体制に影響を及ぼさないよう努めたい。

問 過去の阪口市政を再確認する中で、全国学力テストの結果センターへの補助金の廃止を検討しているが、府にその継続を働きかけるべきではないか。

答 市長 本市では平均正答率を公表せず、結果を詳しく分析したものを公開し、各学校での指導に役立てている。公教育においては、総合的な人間力をバランスよくくむことが重要であり、人間力は点数だけでは

問 市長が市政に対する理念や情熱を持ち続け、職責を全うできる期間は長くて3期12年が限界である。市長は多選に関する民意をどう把握し、それをどう反映させていくのか。

答 同 先行き不透明な時代において、今、自治体の長に求められているのは、何よりも、市民とともに大きな目標、さわやかな夢を共有し、新しい時代の新しい地方自治の創造を目指す強いリーダーシップ、情熱と行動力、さらには時代を見通す洞察力ではないかと考えている。

政府等へ意見書

次の意見書案10件を可決し、政府等に送付しました。
地方経済の活性化策を求める意見書
次の項目を含め、地方経済の活性化策を速やかに実施するよう強く要望する。①地域活性化交付金の拡充を含め、自治体に対する予算を大幅に拡充すること②厳しい雇用状況の中で、自治体における雇用創出がより図られるよう重点分野雇用創成事業の要件緩和など拡充策を講ずること③老朽化した学校施設等、社会資本の再生整備を推進するため、財政的支援を含めた対策を図ること。(全員賛成)

尖閣諸島沖における中国漁船の領海侵犯事件に関する意見書
次の事項を強く要望する。①尖閣諸島及び周辺海域は、日本固有の領土、領海であるという見解とその根拠を明確に中国及び国際社会に示すこと。また、今後同様の事件が起こった際は、国内法に基づき厳正に対処すること②衝突時のビデオの公表を含め、事実関係の解明に努めること③政府は、検察当局の判断も含め、国民に対し説明責任を果たすこと④尖閣諸島の警備体制を充実、強化すること。(全員賛成)

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書
次の事項を含め、切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を強く要望する。①中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を再延長し、保証枠を拡大すること②成長分野の事業に取り組もうとする中小企業支援のため、官民ファンドを有効活用し、リスクマネーの提供を積極的に行うこと③来年度の税制改正における法人税率引下げの財源確保は、中小企業に配慮し、租税特別措置の見直しにより増税となる場合は、負担緩和策を講ずること。(全員賛成)



脳脊髄液減少症の診断、治療の確立を求める意見書
次の事項を強く要望する。①今年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること②来年度にブラッドパッチ療法を含めた診療指針を策定し、同療法を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用とすること③脳脊髄液減少症の治療を災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に速やかに加えること。(全員賛成)

脳脊髄液減少症の診断、治療の確立を求める意見書
次の事項を強く要望する。①今年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること②来年度にブラッドパッチ療法を含めた診療指針を策定し、同療法を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用とすること③脳脊髄液減少症の治療を災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に速やかに加えること。(全員賛成)

特別養護老人ホームへの入所 今後の施設整備は (民主市民連合)

問 特別養護老人ホームでは、待機者がかなり多く入所までに相当な日数を要している。また、入所に必要な諸費用が高額で、低所得者世帯には厳しい条件のところもある。差し迫った事情により早急に入所を希望しても、入所できずに困っている方が多数いる現状をどう認識しているのか。

答 こどもくらし健康総括監 特別養護老人ホームの入所待機者は、昨年4月1日現在で676人となっており、早期に施設整備を推進し、待機者の解消を図る必要があると認識している。現在、国や大阪府が居住費の個人負担を伴う個室ユニット型の特別養護老人ホームの整備を進めているため、低所得者の方でも入所できるよう、必要な改善を国や府に要望していきたい。

問 今後の施設整備の考え方は、見直しはどのようになっているのか聞きたい。

答 同 平成18年(2006年)度から、国や府の特別養護老人ホームの整備方針が、広域型大規模施設から地域密着型小規模施設に転換された。それに伴い、本市においても今年度、地域密着型の小規模特別養護老人ホーム6か所の募集を行い、3か所の整備に向けて事業者と協議を進めている。未整備の施設については、来年度も募集を行い、整備に努めていきたい。

千里山駅周辺整備事業 市民の安全確保を (自由民主党)

問 現在、千里山駅東側では、都市再生機構の団地が解体されており、住民、都市再生機構、市が協働し安全点検協議会を開

答 同 現在、千里山駅東側では、都市再生機構の団地が解体されており、住民、都市再生機構、市が協働し安全点検協議会を開



歩行者専用となる千里山駅南側の踏切

大規模開発事業の計画変更 開発手続きのやり直しを (すいた市民自治)

問 千里丘地区での大規模開発事業において、事業者及び計画の変更について、地域の自治会長はともかく、周辺地域住民には知らされないまま、地鎮祭が行われるところであった。自治会長への説明が住民説明に代わるものとみなされることがあるようだが、自治会長は地域住民が快適に生活できることを目的に活動しているのであって、開発の説明や承認の受け手ではないと考える。また、そつでなければ自治会長の責任も権限も大きすぎる。このことについて、本市の考えを聞きたい。

答 環境部長 事業者の変更及び変更計画の概要についての説明が、事業者から自治会長にはなされたものの、関係住民に十分説明がなされなかったこと、事業者からの書面だけで協議を完了としたことが、現在、事業者と近隣住民との良好な関係を妨げる一つの要因となっている。本市の中高層建築物の日照障害等の指導要綱においては、事業者は、中高層建築物の敷地境界線からの水平距離が当該建築物の所有者及び居住者並びに土地の所有者等の関係住民に当該中高層建築物に関する説明等を行うこととしていることから、今後、よりいっそう、厳格な要綱等の運用に努めていく。

コールセンターの設置 市民サービス向上に取り組み (公明党)

問 行政の負担とむだを省き、市民サービスの向上に取り組みる施策として、コールセンターの設置を以前から要望してきたが、現在までの検討経過を聞きたい。

答 市民文化部長 平成20年(2008年)12月に市内でコールセンターの調査検討会議を立ち上げ、外部講師による勉強会等を開催した。また、本市の現状分

南千里の高齢者ホール 利用者に対して誠実に (日本共産党)

問 南千里駅前公共施設整備が進められているが、その完成と同時に、高齢者ホールの利用者がこれまでに利用できなかったり、市は利用者の声に誠実に耳を傾け、対応すべきではないか。

答 こどもくらし健康総括監 (仮称)南千里駅前公共施設整備(仮称)南千里駅前の千里市民センター内にある高齢者ホールは、39団体、約700人もの高齢者が定期的に利用し、文化活動が盛んに行われ、生きがい活動の場となっている。千里市民センターの老朽化等に伴い、現在、高齢者利用者がすべてが、整備予定の高齢者拠点施設内で、一堂に会して利用するのは物理的に無理がある。



多くの利用者でにぎわう高齢者ホール

答 同 メリットとしては、担当課が不明な場合や複数課にまたがる問い合わせにはよく対応ができること、高齢者等にとって利便性が向上し、情報格差の解消が図れること等が考えられる。また、費用対効果として、職員等の業務量削減や業務効率化の効果により、システム構築から5年間で約4000万円の経費削減になると試算している。今後、低額で大きな効果が上げられるような運営方法を検討するとともに、引き続き関係部局と協議していきたい。

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書

次の事項を強く要望する。①医療関係者や地域保健担当者を対象とした研修会を早急に実施すること②HTLV-1母子感染対策協議会を全都道府県に設置し、検査体制、保健指導・カウンセリング体制の整備を図ること③相談支援センターを設置し、感染者及び発症者の相談支援体制の充実を図ること④感染者及び発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること⑤発症予防や治療法に関する研究開発を大幅に推進すること⑥国民に正しい知識の普及と理解の促進を図ること⑦発症者への支援、福祉対策を推進すること。(全員賛成)

医師、看護師、介護職員の大増員と夜勤交替制労働者の労働条件の改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書

次の事項を要望する。①ILO(国際労働機関)看護職員への雇用、労働条件及び生活状態に関する条約に基づき、看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること②医療・社会保障予算を先進国(OECD)(経済協力開発機構)加盟国)並みに増やし、医師、看護師、介護職員を大幅に増やすこと③国民(患者、利用者)の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。(全員賛成)

学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲に歯肉炎も含めることを求める意見書

学校保健法では、歯(虫歯)の有無と併せ、歯肉炎などの症状についても診断しており、歯は医療費助成の対象となっているが、歯肉炎の治療は助成の対象外となっている。学校保健安全法に基づく医療費助成の対象となる歯科治療範囲を歯肉炎にも広げよう強く要望する。(賛成多数)

衆議院及び参議院の比例代表の安易な定数削減や廃止に反対する意見書

民意を正確に議席に反映しているのが比例代表であり、その定数削減は、単純小選挙区制に近づけるもので、少数者の意見を排除してしまう欠陥がある。多様な民意をより反映できる選挙制度をどうつくるかの議論もいまま、安易に比例定数削減を行うことのないよう強く要望する。(賛成多数)

